

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

初職非正規就業が結婚タイミングへ及ぼす影響
の男女比較

Reconsidering the Impact of the First Job on Marriage Timing:
A Comparison of Males and Females

吉田 崇

(静岡大学人文社会科学部)

Takashi YOSHIDA

September 2012

No.64

初職非正規就業が結婚タイミングへ及ぼす影響の男女比較

吉田 崇（静岡大学人文社会科学部）

本稿では若年層の雇用悪化が家族形成（結婚）に与える影響について検討する。先行研究の多くは、初職が非正規雇用であることは男女とも結婚に不利にはたらく（結婚を遅らせる）ことで一致している。しかし、非正規雇用の女性が結婚が遅いということは、経済合理性からうまく説明できない。そこで JLPS データを用いてこの問題を再検討したところ、男性では先行研究と同様の結果が得られたが、女性では非正規雇用の及ぼす影響が学歴によって異なることが示された。高学歴女性で非正規雇用が結婚を遅らせるという結果について、さらに検討するために初職の職業分布を確認したところ、大卒の非正規雇用には多くの専門職が含まれているという特徴がみられた。

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. 問題の所在

本稿の目的は、初職の従業上の地位（雇用形態）が非正規雇用であることが結婚タイミングに及ぼす影響を再検討することである。

Becker の家族理論によれば、晩婚化は女性の経済的自立によって説明される（Becker 1981）。すなわち、女性の高学歴化が進み、経済的自立が高まることによって、結婚の便益が低下し、結婚に至らないとするものである（これを「経済的自立仮説」と呼ぶ）。さらに日本では、結婚・出産による就業継続が依然として困難である。就業継続が困難であることは、結婚・出産による機会費用が大きいことを意味し、このことが晩婚化（結婚先延ばし）を進行させる大きな要因ともなっている（八代 1993）。

はじめに、若年層の晩婚化・未婚化や雇用情勢について、官庁統計を用いて確認しておこう。まず、年齢階級別の未婚率の推移をみると、次の図 1a,b のようになっている。

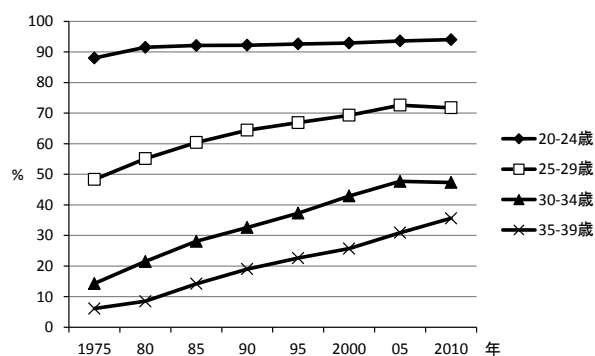


図 1-a 年齢階級別未婚率の推移（男）

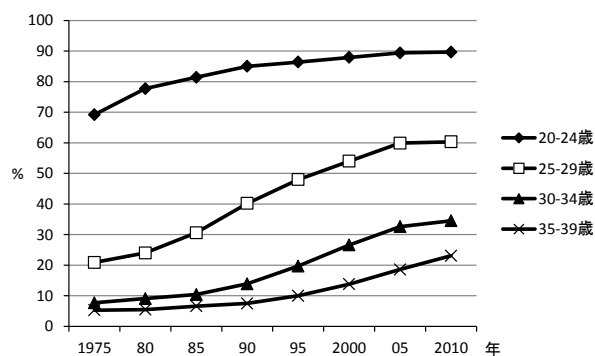


図 1-b 年齢階級別未婚率の推移（女）

（出所）総務省「国勢調査」

未婚率は男女ともすべての年齢階級において上昇している。たとえば女性の 25-29 歳で

は、1990年には40%であった未婚率が2010年には60%にもなっており、この20年間で未・既婚の比率が逆転している。以上のように、結婚タイミングが後方へシフト（晩婚化）していることがうかがえる。

次に、若年層の雇用情勢について確認しよう。雇用情勢をとらえるための指標には、失業率をはじめとする様々な指標があるが、本稿では非正規雇用が婚姻に及ぼす影響に関心があるため、非正規就業率についてみておこう。図2a,bは、年齢階級別非正規雇用率の経年変化を示したものである。

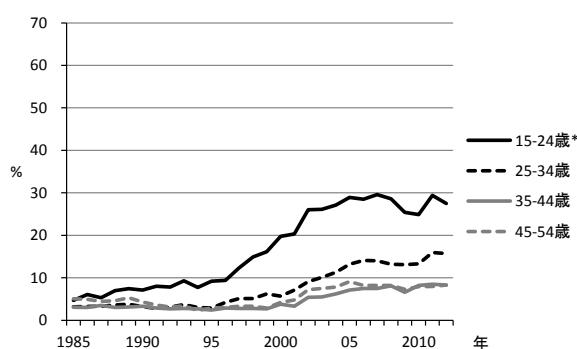


図2-a 年齢階級別非正規雇用率の推移（男）

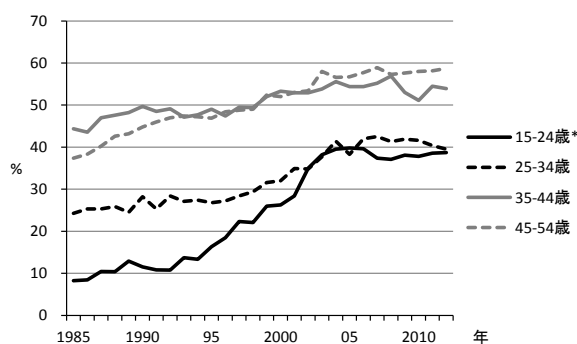


図2-b 年齢階級別非正規雇用率の推移（女）

（出所）総務省「労働力調査」

（注）役員を除く雇用者に占める非正規雇用（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、契約社員・嘱託社員、その他）の割合（%）。15-24歳は学生アルバイトを除く。

これによると、1990年代半ば以降の非正規雇用率の増加傾向は、ほとんどすべての年齢階級において観察される。男性では、年齢が若いほどこの傾向が顕著であり、2000年代半ば以降、15-24歳・男性の約3割が非正規就業している。一方女性では、35-44歳・45-54歳の非正規雇用率はもともと高い水準にあったが（これらの年齢層は、出産・子育てによる就業中断後のパート就業による労働市場への再参入の時期に相当する）、1990年代半ば

以降は未婚者の多く含まれる若年層、とりわけ 15-24 歳での増加傾向が著しい。2000 年代半ば以降、15-24 歳・女性の約 4 割が非正規就業している。

さいごに、就業状態と婚姻状態の関係についてみてみよう。図 3 に示したのは年齢階級ごとの未婚率を就業形態ごとにプロットしたものである。ここでいう非正規とは、派遣社員とパート・アルバイトを加えたものである。

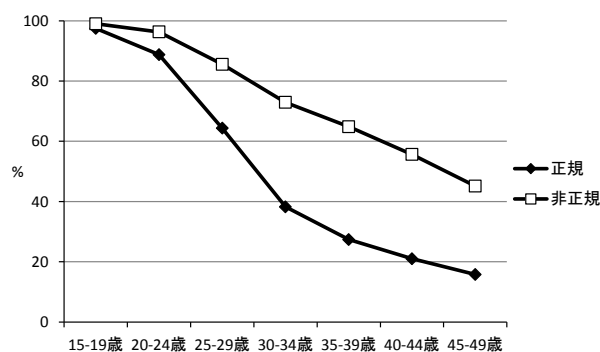


図 3-a 雇用形態と未婚率（男）

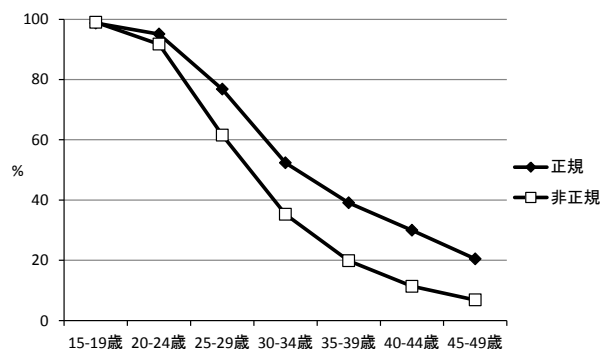


図 3-b 雇用形態と未婚率（女）

(出典) 総務省「国勢調査」

これによると、男性では非正規雇用で未婚率が高く、女性では正規雇用で未婚率が高い、という逆の傾向があることが分かる。もちろん、結婚した後に、非正規就業する女性も含まれるため、これらの図を就業形態の違いが婚姻状態に与える影響として読み取ることができない。

雇用形態と結婚の関係について分析するためには、1 時点の横断データではなく、履歴情報を含むデータの利用が不可欠である。そこで、3 節では履歴情報を含む個票データを用い、この問題を検討する。その前に、次節で既存研究を概観しておこう。

2. 先行研究

初職の雇用形態と結婚タイミングの関係については、多くの研究蓄積がある。酒井・樋口（2005）は、初職が非正規雇用であった場合、正規雇用であった場合と比べると結婚タイミングが遅くなる、ということを示し、「フリーター経験は結婚に不利に働く」ことへの関心を高めた。類似の知見は、永瀬（2002）、津谷（2009）などでも得られている。

表1 雇用状態と結婚タイミングに関する研究（出版順）

	データ	年齢 ¹⁾	イベント	非正規 経験時期	統制変数			方法 ²⁾	結果 ³⁾	
					学歴	生年	その他		男	女
永瀬(2002)	厚生省「第11回出生動向基本調査」(1997)	18～49歳	19歳～結婚 学卒～結婚	結婚前または現職 ⁴⁾	○	○	親同居	K-M, DTL	—	**
樋口・酒井(2004)	家計研パネル		結婚	25歳時	—	—	—	有配偶率	—	負
酒井・樋口(2005) 酒井・岩松(2005)	慶應義塾家計パネル(KHPS2004)	20～52歳	結婚年齢	学卒1年後または2年後 ⁵⁾	○	○ (卒年)	失業率	Cox	**	**
津谷(2009) 津谷(2011)	世代とジェンダーパネル(JGGS2004, 07)	18～49歳	結婚年齢	初職	○	○	なし	Cox	** **	ns †
吉田(2012)	社研パネル1～5(JLPS2007-11)	20～40歳	経過年数 男:16歳～ 女:18歳～	初職	○	○	初職 職種	K-M, Cox	—	*

注1) 年齢は調査対象ではなく分析に使用したもの。またパネル調査の場合は初回調査時の年齢。

注2) K-Mはカプランマイヤー(Kaplan-Meier)法、DTLは離散時間ロジットモデル、Coxは比例ハザードモデル。

注3) 多変量解析における非正規雇用の(負の)効果の有意確率(** p<.01, * p<.05, † p<.1)。

注4) 男性は現職、女性の既婚者は結婚直前職、女性の未婚者は現職。

注5) フリーターを「学卒後、未婚で無業もしくは臨時雇用であった者」と定義しているため、失業者だけでなく無業者全てが含まれている。

ここで重要なのは、これらの研究の多くが、初職が非正規雇用であることは男女ともに結婚に不利にはたらく(結婚タイミングを遅らせる)としていることである。しかし、女性については、初職が非正規雇用であることが結婚タイミングを遅らせるという結果は、ベッカーの家族理論と整合的でなく、また、なぜそうなるかについても論文中で十分には説明されていない。次節では、これらの知見の追試を行ってみる。

3. 分析

本節では、若年層を対象とするパネル調査、東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)を用い、初職の雇用形態と結婚タイミングの違いについて検討する。

調査時に既婚のケースだけでなく、調査時点では未婚(観察打ち切り)のケースも含めて扱えるイベントヒストリー分析を行う。再婚経験者(W1情報)を除いた上で、結婚可能年齢(男性18歳、女性16歳)から結婚に至るまでの期間の未婚残存(生存)率を、Kaplan-Meier法を用いて男女別にプロットした(図4a,b)。なお、時間軸は男性は18歳からの、女性は16歳からの経過年数である。

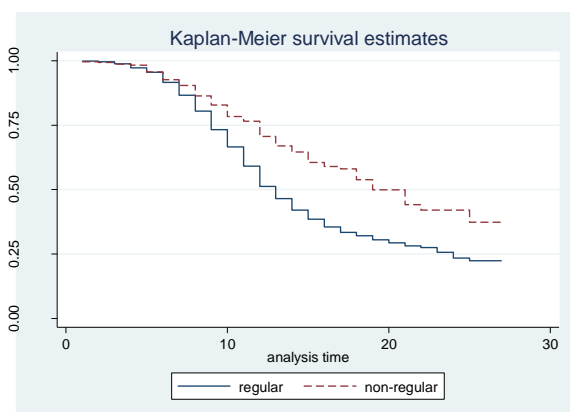


図 4-a 正規・非正規の比較(男)
(Log-Rank test $\chi^2=32.1, p<.001$)

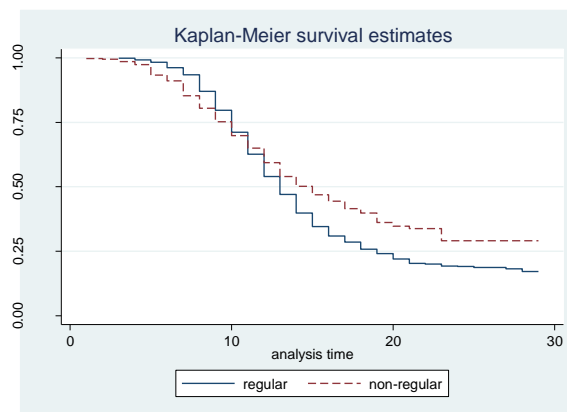


図 4-b 正規・非正規の比較(女)
(Log-Rank test $\chi^2=8.6, p<.010$)

これによると、確かに男性は初職が正規雇用である方が非正規雇用である場合よりも結婚が早いことが分かる。一方女性は、階段グラフが交差しており明瞭ではないが、10年目(20代半ば)以降は男性と同様正規雇用の方が非正規雇用よりも結婚が早い傾向がみられるが、20代半ばまではむしろ非正規雇用の方が正規雇用よりも結婚が早いことが分かる。

結婚年齢は学歴によって大きく異なることが知られているため、女性のデータについて、学歴を中学・高校卒と短大・大学卒に層化して、同様の分析を行った(図5a,b)。

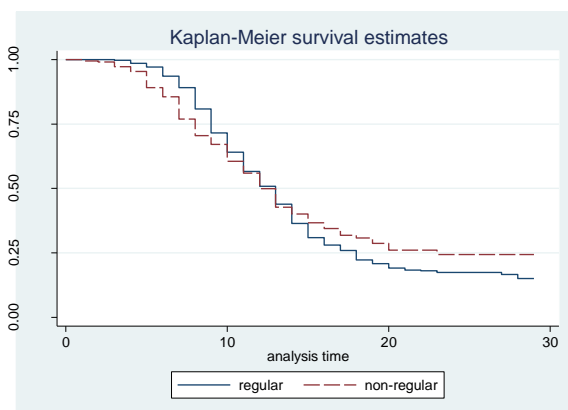


図 5-a 正規/非正規比較（中学・高校卒）
 (Log-Rank test $\chi^2=0.12$, ns)

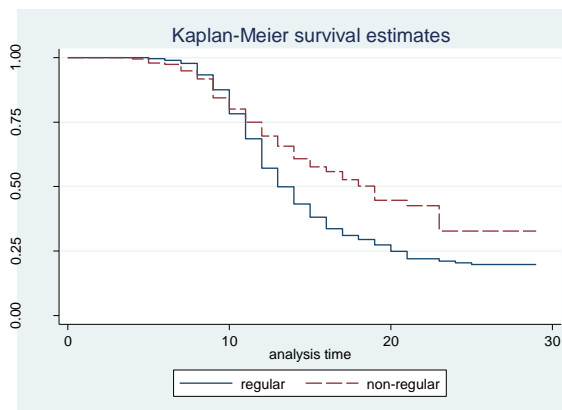


図 5-b 正規/非正規比較（短大・大学卒）
 (Log-Rank test $\chi^2=15.78$, $p<.001$)

これによると、中学・高校卒では正規・非正規のグラフは交わっており、有意差はない。一方、短大・大学卒では正規雇用で結婚が早く、非正規雇用で結婚が遅いという、ダイニン性と類似した傾向がみられる。

以上まとめると、男性の場合、初職が非正規であることは男性の結婚タイミングを遅らせていることが分かった。これは先行研究でも繰り返し指摘されたことである。一方、女性の場合、初職が非正規であることが結婚タイミングを遅らせる傾向は明瞭でなく、むしろ 20 歳代半ばごろまでは、初職が非正規雇用であった者の方が結婚が早いという結果が得られた。さらに、学歴で層化した分析によって、中学・高校卒では初職の就業形態によって結婚タイミングに差はなく、短大・大学卒のみ、初職が非正規であることが結婚タイミングを遅らせるという傾向がみられた。

なぜ、短大・大学卒の女性は、初職が非正規であれば結婚が遅れるのであろうか。ここでは、初職の仕事内容すなわち職種の情報を手掛かりに、この問題を考えてみたい。表 2 に示したのは、学歴および初職の従業上地位ごとの初職の職種 (SSM 職業小分類) 分布で、表 2-a は初職・正規雇用の、表 2-b は初職・非正規雇用のものである。

これによると、初職が正規雇用であれば、多くは事務系のホワイトカラーだが、高卒では販売・サービスなどのグレーカラー（店員、美容師、給仕係）が目立つ。また、専門職は、高卒では医療系（看護師、その他医療）が、短大卒では保育・幼稚園教員が、大卒では情報処理 (SE) や学校教員が多く、同じ専門職であっても学歴によって就いている・就くことのできる職種が大きく異なることが分かる。

一方、非正規職については、全体的に正規職と比べて事務職が少なくグレーカラー（販売、給仕）が目立つ。また大卒については、グレーカラーも多いが、専門職なかでも教員比率が高く、これは正規雇用と比べてもこの傾向が強いことが分かる。

表 2-a 学歴別の初職職業小分類構成比(学歴ごとの初職・正規職に占める%)

	高卒			短大卒			大卒		
1位	一般事務	W	16.7	一般事務	W	27.7	一般事務	W	24.3
2位	看護師	P	11.6	会計事務	W	11.3	営業事務	W	11.2
3位	販売店員	G	8.4	保母	P	8.7	会計事務	W	7.4
4位	会計事務	W	8.3	営業事務	W	8.7	販売店員	G	6.3
5位	その他医療	P	5.9	販売店員	G	6.9	情報処理	P	6.0
6位	他事務	W	5.5	幼稚園	P	5.6	外交員	G	4.9
7位	美容師	G	4.7	その他事務	W	3.8	小学教員	P	3.3
8位	営業事務	W	4.0	その他医療	P	3.3			
9位	給仕係	G	3.3						

表 2-b 学歴別の初職職業小分類構成比(学歴ごとの初職・非正規職に占める%)

	高卒			短大卒			大卒		
1位	販売店員	G	16.7	一般事務	W	21.1	一般事務	W	17.9
2位	給仕係	G	15.7	販売店員	G	19.7	販売店員	G	12.2
3位	レジ係	G	8.6	給仕係	G	7.9	中学教員	P	8.1
4位	一般事務	W	8.1	保母	P	6.6	給仕係	G	6.5
5位	理美容師	G	4.8	レジ係	G	5.3	個人教師	P	5.7
6位							小学教員	P	4.9
7位							高校教員	P	4.9

(注) 記号は職業4分類で、P(専門職)、W(ホワイトカラー…事務職)、G(グレーカラー…販売・サービス職)、B(マニュアル職+農業)を表す¹。正規職で3%、非正規職で4%未満の表示は省略した。

このことから考えられるのは、大卒女性の初職が非正規の専門職であれば、正規職への転換というキャリア形成を優先されるため、結果として結婚イベントが先延ばしされているという可能性である。もちろん、ここで示した初職の職種分布だけでは、このことを裏付ける十分な証拠とはいえない。

4. 結論

本稿では、非正規雇用就業と結婚の関係について、初職の従業上の地位による結婚タイミングの違いを、若年層を対象とするパネル調査を用いて検討した。先行研究で繰り返し示された通り、初職が非正規雇用であることは、男性の結婚タイミングを遅らせているこ

¹ この4分類は、原・盛山(1999)が若年層(25~34歳)の社会移動分析に使用した分類(ホワイト、グレー、ブルー、農業)を参考にして作成した。具体的には、SSM職業大分類(専門、管理、事務、販売、熟練、半熟練、非熟練、農業の8分類)を元に、専門(P)、事務・管理(W)、販売・サービス(G)、ブルーカラー(B)とした。なお、JGSS-2000から採用された「レジ係」(701)は、「会計事務員」(事務職)から独立したもののだが、職業分類を作成する際には販売職として扱っている。なお、農業従事者が極めて少ないため(有職者の0.5%)、ブルーと合わせて集計した。

とが確認された一方で、同様の傾向は女性には見られなかった。女性のデータを学歴別に分析したところ、中学・高校卒の女性では、初職の就業形態によって結婚タイミングの違いはなかったが、高学歴女性では男性と同様に初職が非正規雇用であることが結婚タイミングを遅らせていることが分かった。以上から、初職が非正規雇用であることが結婚タイミングに及ぼす影響は、学歴によって異なっており、女性全体について一様の効果をもつ訳ではないことが示唆された。

高学歴女性において、初職が非正規であることが結婚を遅らせることの原因を検討するために、初職の職種（職業小分類）分布を見たところ、大卒・初職非正規の中には、多くの専門職が含まれることが分かった。このことから、初職が非正規の専門職であれば、正規職への転換というキャリア形成が優先されるため、結婚が先延ばしされるという可能性を提示した。もちろん、これは試論にとどまっており、より厳密な議論が必要であることは言うまでもない。男女で結婚タイミングに及ぼす要因が異なると想定することは自然であり、職業をはじめとするその要因の検討は今後の課題としたい。

文献

- Becker, G. S., 1981, *A Treatise of the Family*, Harvard University Press.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 樋口美雄・酒井正, 2004, 「均等法世代とバブル崩壊後世代の就業比較」樋口美雄・太田清・家計経済研究所『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 29-56.
- 永瀬伸子, 2002, 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2): 22-35.
- 酒井正・樋口美雄, 2005, 「フリーターのその後——就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』535: 29-41.
- 酒井正・岩松尚吾, 2005, 「フリーター以前とフリーター以後」樋口美雄・慶應義塾大学経済連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム [I]』慶應義塾大学出版会, 139-62.
- 津谷典子, 2009, 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』65(2): 45-63.
- 津谷典子, 2011, 「未婚化の要因——ジェンダーからみた学歴と雇用」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容』東京大学出版会, 19-44.
- 八代尚宏, 1993, 『結婚の経済学——結婚とは人生における最大の投資』二見書房.
- 吉田崇, 2012, 「若年女性の初期キャリアとライフコースの動態」『社会学研究』90: 75-96.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>